

# 豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

11

## 1 施策の概要

1-1 施策の名称	防災			基本施策コード	1 3 1
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	評価票作成者 都市計画課長 三冶金行
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			
	項	生活安全・安心			
1-4 施策の目的	旧耐震基準(昭和56年以前の建築物)により建築された住宅の耐震化を促進し、防災力の向上を図る。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価		
総合評価		

施策評価の判定基準  
 A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する  
 B : 施策推進の実手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名		前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義 自主防災組織率、耐震化、防災訓練等の充実により市民満足度向上を示す指標
		防災への安心感に対する満足度	目標値(%)	実績値(%)	達成率(%)	目標値(%)	実績値(%)	達成率(%)	
			65.0			70.0			

## 2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費	14,400	13,750	9,000							
	人件費	5,360	5,338	6,842							
	合計コスト	19,760	19,088	15,842							

## 3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好に進展 <input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	木造住宅の無料耐震診断を数年前から実施し、さらに改修費補助についても実施しているが、対象個数に対する実施割合が低迷した状態で推移している。	耐震改修促進法により、県は18年度、市は耐震改修促進計画を平成19年度中に策定する。計画では、住宅だけではなく、緊急輸送路に係る特定建築物への対応なども計画に盛り込まれる。	平成19年度中に、耐震改修促進法による市の耐震改修促進計画の策定のためのスケジュール立案及び体制を整えることができた。
	平成19年度	今年度策定した市の耐震促進計画に沿って「住宅の耐震化の促進」だけでなく、計画全体の推進を図るため、新たな取り組みについても検討しなければならない。	当面は木造住宅の耐震化を推進することとしながらも、現行の事業費の枠の中での新たな取り組みについても研究する必要がある。	耐震改修促進法に基づく、市の耐震改修促進計画の策定が計画通り策定できた。
	平成20年度	耐震促進計画に基づき「住宅の耐震化の促進」だけでなく、計画全体の推進を図るため、新たな取り組みについて検討する。	木造住宅の耐震化を推進することとしながらも、現行の事業費の枠の中で新たな取り組みについて研究する。	ローラー作戦(個別訪問)を展開し多くの市民から無料耐震診断の申込み数の増加が図られた。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
平成26年度				
平成27年度				

